

上場会社名 株式会社マクロミル  
(URL <http://www.macromill.com>)

(コード番号：3730 東証第一部)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 杉本 哲哉  
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 岡本 伊久男

TEL (03)6716-0700

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無  
② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無  
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無：有

当社は、平成17年4月11日に東証マザーズから東京証券取引所市場第一部に市場を変更しており、当第3四半期財務諸表については、日本公認会計士協会監査委員会報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業の四半期財務諸表に対する意見表明業務について（中間報告）」に準じた手続きを受けております。

### 2. 17年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年7月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期第3四半期	2,658	80.0	936	99.3	945	112.2
16年6月期第3四半期	1,477	—	469	—	445	—
(参考)16年6月期	2,077		638		614	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月期第3四半期	561	110.4	4,641	33	4,353	80
16年6月期第3四半期	267	—	14,896	15	14,484	39
(参考)16年6月期	365		6,636	89	6,310	91

(注) ①期中平均株式数 17年6月期第3四半期 121,055株 16年6月期第3四半期 17,928株  
16年6月期 55,023株

②売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

③平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割しておりますが、平成17年6月期第3四半期の期中平均株式数および1株当たり第3四半期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月期第3四半期	3,539	2,797	79.0	22,848	11
16年6月期第3四半期	2,629	2,078	79.0	106,083	09
(参考)16年6月期	2,710	2,176	80.3	37,030	72

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期第3四半期 122,456株 16年6月期第3四半期 19,590株  
16年6月期 58,770株

### 【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年6月期第3四半期	494	△34	59	2,112	
16年6月期第3四半期	242	△271	1,299	1,531	
(参考)16年6月期	418	△387	1,299	1,592	

### 3. 17年6月期の業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,500	1,100	655	1,100	00
				1,100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）5,398円 24銭

(注) 1. 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

2. 期末配当金には東証一部への市場変更による記念配当金（1株当たり550円00銭）が含まれております。

## 【経営成績及び財政状態】

### 1. 経営成績

#### (1) 当第3四半期の概況

当第3四半期の我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など堅調な景気回復を維持しておりましたが、一方で原油価格、素材価格の高騰、自然災害の発生など本格的な回復への懸念材料も存在し、将来の先行きについては楽観できない状態にあります。

ネットリサーチ市場については、インターネットの普及やインターネットに関わる技術革新に伴うブロードバンド人口の拡大（平成16年12月末現在1,866万件：総務省「情報通信主要データ」による）、ネットリサーチ自体の認知度の向上などの影響を受け、拡大傾向が続いております。

かかる状況の中、当社は「新規顧客の開拓」および「既存顧客の取引額の増大」を目的とした営業戦略を推進するとともに、平成16年7月にモバイルリサーチサービス、平成17年2月に海外調査サービスなどの新サービスをリリースし、ネットリサーチの利用シーンの拡大をはかることで、売上高の増加に努めてまいりました。

サービス別売上高については、自動調査が1,845百万円（前年同期比71.1%増）、集計が145百万円（前年同期比59.8%増）、分析が282百万円（前年同期比71.3%増）、カスタマイズリサーチが356百万円（前年同期比152.0%増）となり、消費財メーカーやサービス業等の顧客の増加に伴い、より個別性の高いサービスであるカスタマイズリサーチの需要拡大傾向が継続しております。また、当第3四半期中に販売を開始した新サービスについて、平成16年7月より販売を開始したモバイルリサーチの売上高は27百万円、平成17年2月より販売を開始した海外調査サービスの売上高は52百万円となりました。なお、海外調査サービスの売上高については、以下(2)販売実績の表中の分析に含めて表示しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は2,658百万円（前年同期比80.0%増）、経常利益は945百万円（前年同期比112.2%増）、第3四半期純利益は561百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

#### (2) 販売実績

販売実績をサービス別に示すと次のとおりです。

	平成16年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成17年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成16年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ネットリサーチ事業	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
自動調査	1,078	73.0	1,845	69.4	71.1	1,544	74.4
集計	91	6.2	145	5.5	59.8	123	5.9
分析	165	11.2	282	10.7	71.3	217	10.5
カスタマイズリサーチ	141	9.6	356	13.4	152.0	191	9.2
モバイルリサーチ	—	—	27	1.0	—	—	—
合計	1,477	100.0	2,658	100.0	80.0	2,077	100.0

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出34百万円がありましたが、営業活動による収入494百万円および財務活動による収入59百万円がありました結果、519百万円増加し、第3四半期末残高は2,112百万円となりました。

また、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は、494百万円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純利益945百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額408百万円の減少要因等によるものであります。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動の結果使用した資金は、34百万円となりました。

これは主に、ソフトウェア（自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S）等）への投資額33百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果得られた資金は、59百万円となりました。

これは、ストックオプションの権利行使等に伴う株式発行による収入59百万円によるものであります。

### 3. 業績予想

今後の我が国経済は、原油価格の高騰、米国や中国など海外景気に鈍化傾向が見られるなど景気の先行きに不安材料が存在するものの、企業業績や雇用環境の改善等に伴い、全体的な景気の回復基調は継続すると見られます。ネットリサーチ市場については、ブロードバンド人口の増加、メディアへの露出の増加に伴うネットリサーチの認知度の向上などポジティブな環境要因により、ネットリサーチを利用する企業の増加が見込まれ、市場規模は順調に拡大してゆくと予想しております。

かかる状況の中、当社はネットリサーチの需要が見込まれる消費財メーカ、サービス業等において新規顧客の開拓を一層推進するとともに、既存顧客の取引高を拡大し、売上高および市場シェアの拡大を目指してゆきます。具体的な施策としては、営業人員の拡充による積極的営業活動の実施、営業体制の再編による提案型営業力の強化、積極的PR活動によるブランドおよび認知度の向上、モバイルリサーチ、海外調査サービスなどサービスバリエーションの拡充と販売強化、他社との提携による特定分野へのリサーチサービスの提供やアンケートモニタの拡充などを計画しております。これらにより自動調査、カスタマイズリサーチの販売を促進し、付帯する集計、分析の売上高の拡大もはかれるものと考えております。

以上の結果、通期の業績につきましては、売上高3,500百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益655百万円を予想しております。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	3,500	1,100	655	5,398 24

【四半期財務諸表】

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,531,749		2,112,381		1,592,613	
2. 受取手形	19,157		56,590		36,963	
3. 売掛金	465,084		722,570		463,789	
4. たな卸資産	1,571		5,808		1,034	
5. 前払費用	30,986		38,040		28,255	
6. 繰延税金資産	56,208		97,235		69,312	
7. その他	2,146		3,232		2,173	
貸倒引当金	△823		△1,760		△851	
流動資産合計	2,106,080	80.1	3,034,098	85.7	2,193,292	80.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	49,419		41,581		47,537	
(2) 工具器具備品	69,095		54,225		67,742	
有形固定資産合計	118,514	4.5	95,807	2.7	115,279	4.3
2. 無形固定資産						
(1) 意匠権	383		333		370	
(2) ソフトウェア	124,647		94,414		119,156	
(3) ソフトウェア仮勘定	3,818		28,773		3,141	
無形固定資産合計	128,848	4.9	123,521	3.5	122,669	4.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	175,585		176,432		175,792	
(2) 敷金保証金	89,178		89,178		89,178	
(3) 繰延税金資産	10,944		20,622		13,961	
(4) その他	493		-		493	
貸倒引当金	△493		-		△493	
投資その他の資産合計	275,709	10.5	286,233	8.1	278,932	10.3
固定資産合計	523,072	19.9	505,562	14.3	516,881	19.1
資産合計	2,629,152	100.0	3,539,661	100.0	2,710,173	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 未払金	238,355		196,248		109,001	
2. 未払費用	4,092		7,844		5,785	
3. 未払法人税等	174,004		281,554		261,101	
4. 未払消費税等	34,653		59,300		49,891	
5. 前受金	897		11,035		3,648	
6. 預り金	3,746		5,910		4,380	
7. モニタポイント引当金	94,320		179,879		99,690	
8. その他	914		-		378	
流動負債合計	550,985	21.0	741,772	21.0	533,877	19.7
負債合計	550,985	21.0	741,772	21.0	533,877	19.7
(資本の部)						
I 資本金	838,687	31.9	870,661	24.6	838,687	30.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	904,880		932,641		904,880	
資本剰余金合計	904,880	34.4	932,641	26.3	904,880	33.4
III 利益剰余金						
1. 第3四半期(当期) 未処分利益	334,600		994,586		432,728	
利益剰余金合計	334,600	12.7	994,586	28.1	432,728	16.0
資本合計	2,078,167	79.0	2,797,888	79.0	2,176,295	80.3
負債資本合計	2,629,152	100.0	3,539,661	100.0	2,710,173	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		1,477,092	100.0	2,658,497	100.0	2,077,219	100.0
II 売上原価	※1	585,408	39.6	1,048,466	39.4	842,618	40.6
売上総利益		891,683	60.4	1,610,030	60.6	1,234,600	59.4
III 販売費及び一般管理費	※1	421,717	28.6	673,363	25.4	596,325	28.7
営業利益		469,966	31.8	936,667	35.2	638,275	30.7
IV 営業外収益	※2	893	0.1	11,350	0.4	2,435	0.1
V 営業外費用	※3	25,249	1.7	2,258	0.0	25,938	1.2
経常利益		445,610	30.2	945,760	35.6	614,772	29.6
VI 特別損失	※4	6,929	0.5	-	-	6,979	0.3
税引前第3四半期(当期) 純利益		438,681	29.7	945,760	35.6	607,793	29.3
法人税、住民税及び事業税		208,689	14.1	418,485	15.8	295,794	14.2
法人税等調整額		△37,063	△2.5	△34,583	△1.3	△53,184	△2.5
第3四半期(当期)純利益		267,055	18.1	561,858	21.1	365,183	17.6
前期繰越利益		67,544		432,728		67,544	
第3四半期(当期) 未処分利益		334,600		994,586		432,728	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		438,681	945,760	607,793
減価償却費		48,019	74,289	72,269
貸倒引当金の増加額		609	415	637
モニタポイント引当金の増加額		46,658	80,188	52,029
受取利息		△678	△4,446	△1,877
支払利息		580	—	580
固定資産除却損		6,929	—	6,979
有価証券売却益		—	△5,080	—
売上債権の増加額		△267,396	△278,406	△283,414
たな卸資産の増加額		△1,351	△4,773	△814
未払金の増加額		82,961	70,982	54,488
未払消費税等の増加額		18,795	9,408	34,033
その他		△27,408	11,585	△19,958
小計		346,401	899,922	522,746
利息の受取額		4	3,008	297
利息の支払額		△580	—	△580
法人税等の支払額		△103,561	△408,409	△103,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		242,262	494,521	418,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入による支出		△175,500	△3,750	△175,500
投資有価証券の売却による収入		—	8,830	—
有形固定資産の取得による支出		△18,114	△5,600	△112,399
ソフトウェアの取得による支出		△15,844	△33,804	△37,326
敷金保証金の差入による支出		△89,078	—	△89,078
敷金保証金返還による収入		26,721	—	26,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△271,815	△34,325	△387,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	—	300,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	—	△300,000
株式の発行による収入		1,299,187	59,572	1,299,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,299,187	59,572	1,299,187
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,269,634	519,768	1,330,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		262,114	1,592,613	262,114
VI 現金及び現金同等物の第3四半期 (当期)末残高		1,531,749	2,112,381	1,592,613

#### 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法を採 用しております（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）。	(1)満期保有目的の債券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。 (2)貯蔵品 先入先出法による原価 法を採用しております。	(1)仕掛品 同左  (2)貯蔵品 同左	(1)仕掛品 同左  (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 2年～8年 (2)無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフ トウェアのうち、自動イン ターネットリサーチシス テムにかかわるものは、経 済的実態から判断した利 用可能期間（3年）に基 づき、その他のものにつ いては、社内における利 用可能期間（5年）に基 づいております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左



期別 項目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当第3四半期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)モニタポイント引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	(1)消費税等の処理方法 同左	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,118千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,613千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,030千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
※1 減価償却実施額 有形固定資産 10,451千円 無形固定資産 37,568千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4千円 有価証券利息 674千円 手数料収入 129千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 580千円 売上債権譲渡損 1,493千円 新株発行費 11,454千円 株式公開費用 11,719千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,929千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 25,582千円 無形固定資産 48,706千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 16千円 有価証券利息 4,429千円 手数料収入 1,360千円 有価証券売却益 5,080千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権譲渡損 2,208千円 新株発行費 50千円 ※4 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 19,561千円 無形固定資産 52,707千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4千円 有価証券利息 1,873千円 手数料収入 182千円 消耗品売却収入 47千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 580千円 売上債権譲渡損 2,183千円 新株発行費 11,454千円 株式公開費用 11,719千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,979千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (単位：千円) (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,531,749 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,531,749</u>	現金及び現金同等物の第3四半期 会計期間末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (単位：千円) (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,112,381 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,112,381</u>	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (単位：千円) (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,592,613 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,592,613</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間（自平成15年7月1日 至平成16年3月31日）

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自平成16年7月1日 至平成17年3月31日）

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末（平成16年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	175,585千円

当第3四半期会計期間末（平成17年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	176,432千円

前事業年度（平成16年6月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	175,792千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間（自平成15年7月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成16年7月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間（自平成15年7月1日 至平成16年3月31日）

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成16年7月1日 至平成17年3月31日）

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 [ 自 平成15年7月1日 ] [ 至 平成16年3月31日 ]	当第3四半期会計期間 [ 自 平成16年7月1日 ] [ 至 平成17年3月31日 ]	前事業年度 [ 自 平成15年7月1日 ] [ 至 平成16年6月30日 ]																														
<p>1株当たり純資産額 106,083円09銭 1株当たり第3四半期純利益 14,896円15銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 14,484円39銭</p> <p>当第3四半期会計期間において、1株を2株に株式分割しておりますが、1株当たり第3四半期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、平成16年2月17日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年3月31日最終の発行済株式数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 22,848円11銭 1株当たり第3四半期純利益 4,641円33銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,353円80銭</p> <p>1. 平成16年5月20日付で1株を3株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 707 989 936"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>35,361円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,965円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,828円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間における1株当たり情報および前事業年度における1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1223 989 1451"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,680円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>2,482円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3四半期純利益</td> <td>2,414円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間		1株当たり純資産額	35,361円03銭	1株当たり当期純利益	4,965円38銭	潜在株式調整後1株当たり		当期純利益	4,828円13銭	前第3四半期会計期間		1株当たり純資産額	17,680円52銭	1株当たり第3四半期純利益	2,482円69銭	潜在株式調整後1株当たり		第3四半期純利益	2,414円07銭	<p>1株当たり純資産額 37,030円72銭 1株当たり当期純利益 6,636円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,310円91銭</p> <p>平成15年8月22日付で1株を2株に、また平成16年5月20日付で1株を3株にそれぞれ株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1013 801 1406 1030"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>9,784円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,145円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	9,784円50銭	1株当たり当期純利益	2,145円97銭	潜在株式調整後1株当たり		当期純利益	—
前第3四半期会計期間																																
1株当たり純資産額	35,361円03銭																															
1株当たり当期純利益	4,965円38銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
当期純利益	4,828円13銭																															
前第3四半期会計期間																																
1株当たり純資産額	17,680円52銭																															
1株当たり第3四半期純利益	2,482円69銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
第3四半期純利益	2,414円07銭																															
前事業年度																																
1株当たり純資産額	9,784円50銭																															
1株当たり当期純利益	2,145円97銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
当期純利益	—																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>35,361円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>4,965円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3四半期純利益</td> <td>4,828円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>9,784円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>2,145円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3四半期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	当第3四半期会計期間		1株当たり純資産額	35,361円03銭	1株当たり第3四半期純利益	4,965円38銭	潜在株式調整後1株当たり		第3四半期純利益	4,828円13銭	前事業年度		1株当たり純資産額	9,784円50銭	1株当たり第3四半期純利益	2,145円97銭	潜在株式調整後1株当たり		第3四半期純利益	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>18,515円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,318円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>3,155円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間		1株当たり純資産額	18,515円36銭	1株当たり当期純利益	3,318円44銭	潜在株式調整後1株当たり		当期純利益	3,155円45銭	
当第3四半期会計期間																																
1株当たり純資産額	35,361円03銭																															
1株当たり第3四半期純利益	4,965円38銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
第3四半期純利益	4,828円13銭																															
前事業年度																																
1株当たり純資産額	9,784円50銭																															
1株当たり第3四半期純利益	2,145円97銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
第3四半期純利益	—																															
前第3四半期会計期間																																
1株当たり純資産額	18,515円36銭																															
1株当たり当期純利益	3,318円44銭																															
潜在株式調整後1株当たり																																
当期純利益	3,155円45銭																															

前第3四半期会計期間 [ 自 平成15年7月1日 ] [ 至 平成16年3月31日 ]	当第3四半期会計期間 [ 自 平成16年7月1日 ] [ 至 平成17年3月31日 ]	前事業年度 [ 自 平成15年7月1日 ] [ 至 平成16年6月30日 ]
<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益	267,055	561,858	365,183
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益	267,055	561,858	365,183
普通株式の期中平均株式数(株)	17,928	121,055	55,023
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	510	7,995	2,842
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>
		<p>平成16年9月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の取締役、監査役および従業員に対し、当社の業績向上に対する意欲と士気を高めることを目的として、3.の要領に記載のとおり、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、監査役および従業員に割当てるといたします。</p> <p>3. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 普通株式600株を上限とする。 なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(2) 発行する新株予約権の総数 600個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数1株)。ただし、上記(1)に定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p>

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>
		<p>行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格）を下回る場合には、当該最終価格を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}{1}$ <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分等を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たりの時価}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</p>



<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(7)新株予約権の消却            ①当社が消滅会社となる合併について合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換について株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた時は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。            ②新株予約権の割当を受けたものが上記(6)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限等            対象者は本新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他一切の処分をすることができないものとする。</p> <p>(9)細目事項            新株予約権に関する細目事項については、平成16年9月29日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議により定める。</p>